



日本銀行 政策委員会月報

平成24年4月



第753号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス [**http://www.boj.or.jp/**](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（4月9・10日）	1
◆「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の制定等に関する件（4月9・10日）	6
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年3月12・13日開催分）に関する件（4月9・10日）	14
◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（4月27日）	14
◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（4月27日）	18
◆「経済・物価情勢の展望（2012年4月）」の基本的見解を決定する件（4月27日）	30
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年4月9・10日開催分）に関する件（4月27日）	30
(2) 通常会合関係	31
◆理事の推薦に関する件（4月13日）	31

◆平成24年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に 関する件（4月17日）……………	31
◆北海信用金庫の「考査に関する契約」違反行為の公表に関す る件（4月20日）……………	31
◆政策委員会月報（平成24年3月）に関する件（4月24日）………	33

2. 報告事項……………34

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（4月9・10日）

本委員会は、平成24年4月9・10日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年4月10日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するように促す。

2. 海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していないが、米国経済では緩やかな改善の動きが続いているほか、欧州経済も停滞感の強まりに歯止めがかかっている。国際金融資本市場も、総じて落ち着いている。

3. わが国の経済は、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている。輸出は、これまでのところ横ばい圏内にとどまっている。国内需要をみると、設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調にある。個人消費は、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、底堅さを増しているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。公共投資も、ここにきて増加に転じている。以上の内外需要を反映して、生産は、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている。こうしたもとで、企業の業況感をみると、輸出関連業種に慎重さが残っているものの、内需関連業種が改善を続けており、全体として概ね横ばいとなっている。この間、わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

4. 先行きのわが国経済については、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

5. 景気のリスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、国際商品市況の動向、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性が引き続き大きい。

^(注) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。

反対：なし。

物価面では、国際商品市況や中長期的な予想物価上昇率の動向などに、注視する必要がある。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。デフレからの脱却は、成長力強化の努力と金融面からの後押しの双方を通じて実現されていくものである。こうした認識のもと、日本銀行としては、強力に金融緩和を推進していくとともに、成長基盤強化を支援するための資金供給を通じて、日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関による取り組みを支援していく。本日の会合では、前回3月の会合において骨子素案を決定した日本銀行が保有する米ドル資金を用いた新たな1兆円の資金供給枠（米ドル特則）について、別紙のとおり詳細を決定し、実施することとした。

(別紙)

成長基盤強化を支援するための米ドル資金供給の概要

1. 対象とする投融資

わが国経済の成長基盤強化に資すると認められる、1年以上の外貨建て投融資。各対象先金融機関は、対象投融資についての取り組み方針を策定し、日本銀行の確認を受ける。

—— 海外向け投融資については、以下の例示に該当するなど、わが国経済の成長基盤強化に資するものであること。

- ① 国内における生産・サービス活動、設備投資または雇用の増加に資することが見込まれるもの
- ② 国内における企画・研究開発機能の強化、新規事業の立ち上げ、業務継続態勢の強化等を伴う国際的分業態勢の構築に資することが見込まれるもの
- ③ 国内において使用する原材料の安定調達に資することが見込まれるもの

2. 対象先金融機関

成長基盤強化を支援するための資金供給の対象先金融機関のうち、ニューヨーク連邦準備銀行に米ドル口座を保有する先および同行に口座を保有する先へ米ドル決済を委託している先。

3. 資金供給方式

米ドル資金の有担保貸し付け^(注)。

4. 貸付期間

1年とし、3回の借り換えを可能とする(最長4年)。

5. 貸付利率

米ドル・6か月物LIBORとし、半年毎に金利を見直す。

6. 貸付総額

日本銀行が保有する米ドル資金のうち、120億ドル。

—— 新規貸付は、四半期に1回の頻度で実施し、1回当りの貸付額は20億ドル程度とする予定。

^(注) 金融機関が日本銀行との間の各種取引のために差入れる担保を使用。

7. 対象先金融機関毎の貸付限度額

対象先金融機関毎の貸付残高の上限は10億ドル。各対象先金融機関は、2012年4月以降に行った個別投融资の残高の範囲内で、借入れを行うことができる。

8. 貸付受付期限

2014 年 3 月末（新規貸付の最終実行期限は同年 6 月末）。

◆「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の制定等に関する件（4月9・10日）

本委員会は、平成24年4月9・10日の金融政策決定会合において、わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みをより幅広く支援するため、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」を別紙1. のとおり制定すること。
2. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成23年6月14日決定）^{注1)}を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」（平成24年3月13日決定）^{注2)}を別紙3. のとおり一部改正すること。

注1) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」

1. 趣旨

わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みをより幅広く支援するため、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日付政委第51号別紙1.。以下「基本要領」という。）の貸付対象先が行う外貨建て投融資に関して、基本要領に基づき本行が保有する米ドル資金の供給を行う場合の取扱いについては、基本要領によるほか、この特則に定めるとおりとする。

2. 貸付店

貸付店は、基本要領2.の規定にかかわらず、本店（国際局）または支店とする。

3. 貸付対象先

貸付対象先は、基本要領3.の規定に基づき選定した先で、かつ、本特則に基づく資金供給にかかる米ドル資金を本行との間で受渡しするために使用する口座としてニューヨーク連邦準備銀行に米ドル口座を保有する先（ニューヨーク連邦準備銀行に米ドル口座を保有する他の金融機関に受渡しを委託する先を含む。）とする。

4. 貸付利率

貸付利率は、基本要領6.（1）の規定にかかわらず、貸付実行後、当初6か月間は、貸付の通知日における米ドルの6か月物LIBOR（英国銀行協会が公表する London InterBank Offered Rate をいう。以下同じ。）を適用し、それ以降返済期日までの間は、6か月経過時における米ドルの6か月物LIBORを適用する。

5. 貸付金額

貸付金額は、貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、基本要領 8. の規定にかかわらず、6. に定める貸付限度額および当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

6. 貸付限度額等

(1) 貸付総額の上限は、基本要領 9. (1) に定める貸付総額の上限とは別に、120 億米ドルとする。

(2) 貸付先毎の貸付額の上限は、基本要領 9. (2) に定める貸付先毎の貸付額の上限とは別に、10 億米ドルとする。

(3) 基本要領 9. (3) に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。

(4) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. (4) の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 当該貸付先が、8. に定めるわが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針に基づいて、平成 24 年 4 月 1 日以降に実施した期間 1 年以上の外貨建て投融資の残高

ロ. イ. の残高のうち、次の各号に掲げるものの残高

(イ) 基本要領 9. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ロ) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」(平成 23 年 6 月 14 日付政委第 48 号別紙。) 5.

(4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ハ) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」(平成24年3月13日付政委第18号別紙1.)

3. (4)に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 当該貸付先に対する、本特則に基づく貸付残高

7. 貸付受付期限

6. (4)に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにかかるものを除き、平成26年3月31日以前に限る。

8. わが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針

わが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針は、基本要領11.の規定にかかわらず、貸付対象先が策定した外貨建て投融資の取り組み方針であって、別紙に定める要件を満たすものと本行が認めるものとする。

9. その他

(1) 貸付先からの担保の差入りに当たり基準とする貸付金額の円貨換算額は、円・米ドルにかかる実勢為替相場に基づく円貨換算額に、1.35を乗じた金額とする。

(2) 貸付先との間の米ドル資金の受渡しは、本行および貸付先が各々指定したニューヨーク連邦準備銀行における米ドル口座を用いて行う。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成30年6月30日をもって廃止する。

(別紙)

わが国経済の成長基盤強化に向けた取り組み方針の要件

1. 資金が国外において使用される外貨建て投融資にかかる取り組み方針については、以下の効果が認められるなどわが国経済の成長基盤強化に資する外貨建て投融資を行うためのものであること。
 - ① 国内における生産・サービス活動、設備投資または雇用の増加に資することが見込まれるもの
 - ② 国内における企画・研究開発機能の強化、新規事業の立ち上げ、業務継続態勢の強化等を伴う国際的分業態勢の構築に資することが見込まれるもの
 - ③ 国内において使用する原材料の安定調達に資することが見込まれるもの
2. 資金が国内において使用される外貨建て投融資にかかる取り組み方針については、資金使途が基本要領別紙1.の①から⑱までに該当するなどわが国経済の成長基盤強化に資する外貨建て投融資を行うためのものであること。
3. 投融資先が、次のいずれかに該当すること。
 - ① 国内居住者（政府および地方自治体ならびに本行の当座預金取引先および本行の当座預金取引先以外の金融機関等（日本銀行法第37条第1項に規定する金融機関等をいう。）を除く。以下同じ。）
 - ② 外国法人のうち、国内に事業所を有し、かつ、国内において2.に該当するなど成長基盤強化に資する事業を行う者
 - ③ 外国法人のうち、国内居住者の連結対象子会社その他の実質的な支配力等に照らして国内居住者と密接な関係を有すると認められる者
4. 本行が本資金供給の趣旨等に鑑み不相当と認める特段の事情がないこと。

「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」
中一部改正

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付限度額等

- (1) }
(2) } 略（不変）
(3) }

(4) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. (4) の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 略（不変）

ロ. イ. の残高のうち、基本要領 9. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているものおよび「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」（平成 24 年 3 月 13 日付政委第 18 号別紙 1.）3. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっている次の各号に掲げるものの残高

(イ) 基本要領 9. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ロ) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」（平成 24 年 3 月 13 日付政委第 18 号別紙 1.）3. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ハ) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」(平成24年4月10日付政委第30号別紙1.) 6. (4)に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略(不変)

「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」
中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付限度額等

- (1) }
() } 略 (不変)
(3) }

(4) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. (4) の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 略 (不変)

ロ. イ. の残高のうち、「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」(平成 23 年 6 月 14 日付政委第 48 号別紙.) 5. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっている次の各号に掲げるものの残高

(イ)「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」(平成 23 年 6 月 14 日付政委第 48 号別紙.) 5. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ロ)「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」(平成 24 年 4 月 10 日付政委第 30 号別紙 1.) 6. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略 (不変)

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年3月12・13日開催分）に関する件（4月9・10日）

本委員会は、平成24年4月9・10日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年3月12・13日開催分）^{注3)}を承認した。

◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（4月27日）

本委員会は、平成24年4月27日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および金融緩和の強化について別紙. のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（4月13日公表）。

別 紙.

2012年4月27日

日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、資産買入等の基金につき、以下の決定を行った（全員一致）。

（1）資産買入等の基金を 65 兆円程度から 70 兆円程度に 5 兆円程度増額する。その内訳は次のとおりとする^{（注）}。

- ① 長期国債の買入れを 10 兆円程度増額する。
- ② 指数連動型上場投資信託受益権（E T F）の買入れを 2 千億円程度、不動産投資法人投資口（J－R E I T）の買入れを百億円程度、それぞれ増額する。
- ③ 期間 6 か月の固定金利方式・共通担保資金供給オペレーションについては、応札額が未達となるケースが発生している状況を勘案し、5 兆円程度減額する。

（2）買入れ対象とする長期国債の残存期間については、今回の増額分を含めて多額の買入れを円滑に進め、長めの金利へ効果的に働きかける観点から、従来の「1 年以上 2 年以下」を「1 年以上 3 年以下」に延長する。社債についても、長期国債と同様に、買入れ対象の残存期間を延長する。

（3）基金の 70 兆円程度への増額は 2013 年 6 月末を目途に完了する。なお、本年末時点における基金の規模は従来通り 65 兆円程度とする。

2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致）。

3. 海外経済をみると、欧州債務問題が金融市場に大きな混乱をもたらすリスクは低下し、米国経済も緩やかに回復している。こうしたもとの、わが国の経済は、なお横ばい圏内にあるが、前向きの経済活動に広がりが見られるなど、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。経済の先行きについては、本日公表の展望レポートで点検したとおり、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び

^{（注）} 基金の全体像については別紙参照。

高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスの改善を反映して、展望レポートの見通し期間後半にかけて0%台後半となり、その後、当面の「中長期的な物価安定の目途」である1%に遠からず達する可能性が高い。やや長い目でみれば、日本経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復する蓋然性は高いと考えられる。

4. 日本銀行は、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力な金融緩和を推進している。こうした日本銀行の政策は、長めの金利およびリスクプレミアムの低下や、金融市場の安定等を通じて、経済活動を支えている。また、実質的なゼロ金利政策等の推進は、景気の改善につれてその効果が強まっていくと考えられる。本日決定した金融緩和の一段の強化は、これまでの措置の累積的な効果と併せ、日本経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復することを、さらに確実なものにすると期待している。

5. 上記の強力な金融緩和の推進に当たり、日本銀行は、金融面での不均衡の蓄積を含めたりスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から問題が生じていないかどうかを確認していく。わが国の財政状況が厳しく、そのもとで日本銀行が強力な金融緩和を推進していることを踏まえると、財政の持続可能性に対する市場の信認をしっかりと確保することが、金融政策の効果浸透や、金融システムの安定および経済の持続的な成長にとって、きわめて重要である。

6. デフレからの脱却には、急速な高齢化のもとでの趨勢的な成長率の低下という、長期的・構造的な課題への取り組みが不可欠である。こうした課題を克服し、新たな経済成長の基礎を築いていくためには、民間企業が付加価値の創造力を高め、外需の取り込みや内需の掘り起こしを進める必要がある。また、このような企業の前向きな活動を支えていくために、政府が環境整備に努めることや、民間金融機関が成長基盤強化に向けた取り組みを行うことも重要である。このように、民間企業、金融機関、政府、日本銀行がそれぞれの役割に即して取り組みを続けていくことによって、デフレ脱却は実現していく。

今回の「資産買入等の基金」の増額について

	導入時の 規模	従来の 規模	今回変更後の規模		増減幅
			(12年12月末)	(13年6月末)	
(増額完了の目途)	(11年12月末)	(12年12月末)	(12年12月末)	(13年6月末)	
		(A)		(B)	(B)－(A)
総額	35 兆円 程度	65 兆円 程度	65 兆円 程度	70 兆円 程度	+5 兆円 程度
資産の買入れ	5.0	30.0	35.0	40.0	+10.0
長期国債 ^(注1)	1.5	19.0	24.0	29.0	+10.0
国庫短期証券	2.0	4.5	4.5	4.5	—
CP等	0.5	2.1	2.1	2.1	—
社債等	0.5	2.9	2.9	2.9	—
指数連動型上場 投資信託 ^(注2)	0.45	1.4	1.6	1.6	+0.2
不動産投資 信託 ^(注2)	0.05	0.11	0.12	0.12	+0.01
固定金利方式・ 共通担保資金供給 オペレーション	30.0	35.0	30.0	30.0	－5.0
期間3か月	20.0	20.0	20.0	20.0	—
期間6か月	10.0	15.0	10.0	10.0	－5.0

(注1) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

(注2) 指数連動型上場投資信託および不動産投資信託の増額については、日銀法上の認可取得を条件とする。

◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (4月27日)

本委員会は、平成24年4月27日の金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強化し、これを通じて、物価安定のもとでの持続的成長経路への移行をより確かなものとする観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注4)}を別紙1.のとおりに一部改正すること。
2. 「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注5)}を別紙2.のとおりに一部改正すること。
3. 「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注6)}を別紙3.のとおりに一部改正すること。
4. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)^{注7)}を別紙4.のとおりに一部変更すること、および、5.の認可を取得することを条件に別紙5.のとおりに一部変更すること。

注4) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注6) 「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注7) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

5. 1. の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙6. および別紙7. のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること^{注8)}。

注8) 4月27日に認可を申請し、5月1日、認可を取得しました。

「資産買入等の基金運営基本要領」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 買入残高および貸付残高の上限

(1) 買入残高の総額は~~3-0~~4 0兆円程度、貸付残高の総額は~~3-5~~3 0兆円程度を上限とする。

(2) 3. (2) に定める買入対象資産ごとの買入残高の上限は以下のとおりとする。

イ、利付国債 ~~1-9~~2 9兆円程度

ロ、
ハ、
ニ、

} 略（不変）

ホ、指数連動型上場投資信託受益権 ~~1-4~~1 . 6兆円程度

ヘ、不動産投資法人投資口 ~~0-1~~1 0 . 1 2兆円程度

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。ただし、4. (1) に定める貸付残高の総額の上限は、実際の貸付残高の総額が 3 0 兆円以下となるまでの間、なお従前の例による。また、指数連動型上場投資信託受益権および不

動産投資法人投資口に関する一部改正は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」（平成22年10月28日付政委第92号別紙9.の別紙および同別紙10.の別紙）の一部改正に関する日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日から実施する。

別紙 2.

「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」中一部改正

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入対象

利付国債（残存期間が1年以上2年以下の2年債、ならびに同1年以上3年以下の5年債、10年債および20年債に限る。）および国庫短期証券のうち、7. に定める入札を実施する日以前に発行されたものとする。

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等
買入基本要領」 中一部改正

- 4. (6) を横線のとおり改める。

(6) 社債

格付について、次のイ、またはロ、を満たし、かつ、残存期間が1年以上~~2~~3年以下であること。

以下略（不変）

- 4. (7) を横線のとおり改める。

(7) 不動産投資法人債

格付について、次のイ、またはロ、を満たし、かつ、残存期間が1年以上~~2~~3年以下であること。

以下略（不変）

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は三十五~~三十~~兆円程度、資産の買入れの残高は三十四~~三十~~兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一 利付国債 十九~~二十~~兆円程度

二
三
四
五
六 } 略（不変）

○ 第五十二条第二号を横線のとおり改める。

二 買入れの対象となる利付国債及び国庫短期証券の種類

買入れの対象となる利付国債及び国庫短期証券は、利付国債（残存期間が一年以上三~~二~~年以下の銘柄に限る。）及び国庫短期証券とする。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。ただし、第五十条第三項に定める貸付けの残高の上限は、当該貸付けの残高が三十兆円以下となるまでの間、なお従前の例による。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は三十兆円程度、資産の買入れの残高は四十兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一 }
三 } 略（不変）
四 }

五 指数連動型上場投資信託受益権 一兆四千一兆六千億円程度

六 不動産投資法人投資口 千百千二百億円程度

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

別紙 6.

(財務大臣宛認可申請書)

政 策 第 号

平成 24 年 月 日

財務大臣 安住 淳 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

金融緩和を一段と強化し、これを通じて、物価安定のもとでの持続的成長経路への移行をより確かなものとする観点から、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可、平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可および平成 23 年 8 月 5 日付財理第 3654 号・金総第 3373 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は ~~4兆4,000~~1兆6,000 億円程度を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は ~~4,100~~1,200 億円程度を限度とする。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

別紙 7.

(金融庁長官宛認可申請書)

政 策 第 号

平成 24 年 月 日

金融庁長官 畑中 龍太郎 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

金融緩和を一段と強化し、これを通じて、物価安定のもとでの持続的成長経路への移行をより確かなものとする観点から、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可、平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可および平成 23 年 8 月 5 日付財理第 3654 号・金総第 3373 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書および同法第 61 条の 2 の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は ~~4兆4,000~~1兆6,000 億円程度を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は ~~4,100~~1,200 億円程度を限度とする。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

◆「経済・物価情勢の展望（2012年4月）」の基本的見解を決定する件（4月27日）

本委員会は、平成24年4月27日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2012年4月）」の基本的見解^{注9)}を決定した。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年4月9・10日開催分）に関する件（4月27日）

本委員会は、平成24年4月27日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年4月9・10日開催分）^{注10)}を承認した。

注9) インターネット・ホームページをご参照ください（4月27日公表）。

注10) インターネット・ホームページをご参照ください（5月7日公表）。

(2) 通常会合関係

◆理事の推薦に関する件（4月13日）

本委員会は、平成24年4月13日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、門間 一夫を理事に推薦することを決定した（5月11日、財務大臣より任命）。

◆平成24年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（4月17日）

本委員会は、平成24年4月17日、平成24年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関し決定した。

◆北海信用金庫の「考査に関する契約」違反行為の公表に関する件（4月20日）

本委員会は、平成24年4月20日、北海信用金庫が平成18年10月から11月にかけて実施した考査に際して「考査に関する契約」に違反した件に関し、同庫に対し、その公表を予告して意見を述べる機会を与えること、およびその手続終了後、別紙のとおり公表することを決定した（4月27日公表）。

別 紙

2012年4月27日
日 本 銀 行

北海信用金庫の考査契約違反行為に関する事実の公表について

1. 2006年10月から11月にかけて北海信用金庫に対して考査を実施した際、同庫が「考査に関する契約」（以下「考査契約」）に違反し、求められた資料の提出に関し正当な理由なく情報を提供しなかった事実および求められた資料や考査期間中の説明において虚偽の情報を提供した事実があったため、考査契約第13条第1項に基づき、これを公表する。

2. 同庫が行っていた考査契約違反行為の内容は以下の通りである。

日本銀行が、考査の事前提出資料として同庫に作成・提出を求めた、事故および不正事件に関する調査資料について、不正事件が記載されないまま提出された（考査契約第13条第1項第5号の「情報提供を正当な理由なく行わない場合」に該当）。

日本銀行が、考査の事前提出資料として同庫に作成・提出を求めた、貸出金調査資料について、特定の債務者に関し、同庫が認識していた当該債務者の経営実態を反映していない情報が記載されたものが提出され、考査期間中に虚偽の説明がなされた（考査契約第13条第1項第6号の「虚偽の情報を提供した場合」に該当）。

3. 考査先金融機関と日本銀行の間の相互信頼と協力関係は、日本銀行が行う考査の目的を達成する上で極めて重要であり、上記の同庫の行為は誠に遺憾と言わざるを得ない。今回の件を踏まえ日本銀行では、本日、同庫に対して、考査契約第9条第2項に基づき、経営管理態勢等の改善策とその実施状況につき、別途報告するよう要請した。

◆政策委員会月報（平成24年3月）に関する件（4月24日）

本委員会は、平成24年4月24日、政策委員会月報（平成24年3月）を承認した。

2. 報告事項

- 業務リスク管理（政策委員会室）
- 決済システムの国際基準見直し（決済機構局）^{注1)}
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 金融システムレポート（金融機構局）^{注2)}
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況
（決済機構局、システム情報局）
- 2011年度の金融市場調節（金融市場局）^{注3)}
- 平成23年度「不動産その他の重要な財産の取得または処分」に関する報告（文書局、発券局、システム情報局）

注1) 「BIS支払・決済システム委員会と証券監督者国際機構専門委員会による報告書「金融市場インフラのための原則」の公表および付属文書の市中協議の実施について」はインターネット・ホームページをご参照ください（4月16日公表）。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（4月19日公表）。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（5月8日公表）。

平成24年5月25日

日本銀行政策委員会月報 (第753号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。